

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

ウクライナ危機に乗じた

「核共有」発言を断じて許すな!!

2月28日、安倍元首相はフジテレビの報道番組に出演しました。「今度の出来事（ウクライナ侵攻）を教訓としなければいけない」と発言し、「日本が攻撃されたのに、反撃を米国任せにする現状では、信頼関係が崩れ、日米同盟が危機にひんしてしまう。だからこそ日本も打撃力を持つべきだ」と訴えました。また、「日本が『非核三原則』を見直し、米国と核兵器を共同保有する議論を始めるべきではないか」とし、「核シェアリング（共有）」発言が飛び出しました。安倍元首相の根本姿勢には『戦後レジームからの脱却』があり、非核三原則も戦後レジームの一つであり、核によって定着した国家間の力関係を変えたい狙いがあります。しかし、唯一の戦争被爆国である日本は核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」といった非核三原則を国是としています。戦後日本の歩みを否定する軽率な発言を断じて許すことはできません！

安倍元首相の発言を受けて、「これまで被爆者や反核団体が積み上げてきた非核三原則、それによる日本の平和を否定する発言だ。核兵器の保持によって核の抑止、国の安全、平和を保てることはない」（原水禁・藤本教導議長）「なぜ今、ロシア・中国・北朝鮮にけんかを売るような発言をするのか。安倍さんは核共有の発言を撤回して、被爆体験のある国として戦争の悲惨さを訴え、外交的努力で解決するよう促すべきだ」（秋葉前広島市長）など怒りの声が上がっています。

今回のウクライナ侵攻でロシア軍がいち早く実行したのがチェルノブイリ原発の制圧です。核兵器ばかりか原発もまた、戦争によって偶発的な、あるいは意識的な核爆発の悲劇を招きかねません。

政府は国家安全保障戦略の改定に向けた議論を進めています。ウクライナ侵攻に乗じた安易な核共有や軍備増強を認めるわけにはいきません！日本が核共有すれば、核軍拡競争をあおり、核攻撃の口実を与えることとなります。今必要なことは、非核三原則を含む「平和国家」の歩みをより強固にすることです。

【核共有】

米国はNATO加盟国のベルギー・ドイツ・オランダ・イタリアなどの核爆弾を配備。有事の際、米国でなく配備国がその核爆弾を航空機に搭載し、使用できる態勢を取る。核爆弾の所有権は米国にあるが、運用を他国が担う形。NATO以外にはない取り組み。核という重大なものをシェアすることで、米欧の関係を深める狙いもある。

非核三原則を否定する発言に断固反対！

あらゆる戦争政策に反対し、憲法9条を守り広めよう！！